

平成 28 年度事業報告書
平成 28 年度財務諸表

公益財団法人アジア人口・開発協会

目次

1. 事業部門	1
(1) 調査研究事業	1
(2) 国際会議・視察事業	2
① 「高齢化に関するアジア国会議員・専門家政策対話」ワークショップ・視察	2
② 日本信託基金(JTF)事業 エチオピア事業	3
(3) 人口と開発に関する啓発活動(IPPF 支援事業)[APDA 事業]	5
① 国際人口問題議員懇談会(JFPF)活動 総会・役員会・部会	5
i. 平成28年6月7日国際人口問題議員懇談会「合同部会」	5
ii. 平成28年10月24日「JFPF 食料安全保障部会」	6
iii. 平成28年12月13日 国際人口問題議員懇談会「合同部会」	6
② 派遣事業	7
③ 機関誌パンフレット(「人口と開発」)	7
(4) 協賛事業	7
① 調査研究事業補完事業	7
② 国際会議・視察事業補完事業	7
i. 「人口高齢化と日本の社会保障に関するアジア諸国からの視察受け入れ事業」補完事業	7
ii. 「日本信託基金(JTF)事業」補完事業	7
iii. 「日本信託基金(JTF)事業」特別事業	
「2016年伊勢志摩サミットに向けた世界人口開発議員会議(GCPPD2016)」開催	7
③ 持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた人口と食料安全保障キックオフ会合	8
④ AFPPD 事業及び国際国会議員会議への協力	10
⑤ ホームページの拡充:	10
⑥ 国会議員によるグッドガバナンス構築	10
⑦ 出版活動(リソースシリーズ)	10
⑧ 国内セミナー(講演会)[広報事業]	11
⑨ その他活動(UNFPA 外部監査)	11
2. 管理部門	12
(1) 理事会、評議員会、評議員選定委員会	12
① 5月20日 第20回理事会	12
② 6月10日 第6回評議員会	12
③ 11月10日 理事懇話会	13
④ 11月22日 第21回理事会	13
⑤ 2月20日 第22回理事会	13

平成 28 年度財務諸表	15
正味財産増減計算書	17
貸借対照表	21
財務諸表に対する注記	24
財産目録	25

平成 28 年度事業報告

1. 事業部門

(1) 調査研究事業

UNFPA アジア太平洋地域事務所(APRO) 委託事業として、途上国に日本の人口転換並びに国民皆保険制度(UHC)の導入の経験に移転し、効果的な制度構築に資するために、資料の検討・研究を行ない、ホームページ上への掲載を行った。

① 研究会

2016 年 7 月 12 日研究会

出席委員：

竹内 啓 (委員長) 学士院会員／東京大学名誉教授／明治学院大学名誉教授

阿藤 誠 (主 査) 国立社会保障・人口問題研究所 (IPSS) 名誉所長

原洋之介 政策研究大学院大学アカデミックフェロー・客員教授／東京大学名誉教授

小川直宏 日本大学人口研究所長

早瀬保子 元アジア経済研究所開発研究センター研究主幹／元明海大学非常勤講師

大塚友美 日本大学文理学部教授

2016 年 10 月 21 日研究会

出席委員：

竹内 啓 (委員長) 学士院会員／東京大学名誉教授／明治学院大学名誉教授

小川直宏 日本大学人口研究所長

早瀬保子 元アジア経済研究所開発研究センター研究主幹／元明海大学非常勤講師

大塚友美 日本大学文理学部教授

林 玲子 国立社会保障・人口問題研究所 (IPSS) 国際関係部長

② 成 果

これまで、日本を代表する研究者による様々な資料の検討を通じ、高齢化対策は単に完成されたシステムを移転すればよいというわけではなく、アジアの多様性を十分に理解し、各国の文化、宗教、人口転換の進捗、経済発展など、それぞれの事情を十分に検討する必要があるという共通意見が形成された。

また本年度 APDA がマレーシアで実施した高齢化に関する議員・専門家会議および視察事業を通じ、マレーシアが後発者利益を最大に活用して、高齢化対策を研究・政策のレベルでも始めており、大学でも本格的に取り組むなど、学問的には日本が 40 年を要した経験を数年で

キャッチアップしている現状が報告された。さらに、これまでの検討の結果、高齢化に関する課題は、分野によって研究の進捗状況にばらつきがあり、全体的なスキームの検討も行われているが、それは必ずしもアジアの多様性を考慮したものではないことなどの指摘が行われた。

このような APDA の活動ならびに研究会の研究成果を受け、アジアの国会議員に有益な政策提言を作るために、これまでの研究資料の講評を整理することで、政策決定者に向けた基礎的な研究資料に対するガイドとしての性格を持ち、また卓越した専門家の視点からアジアの多様性を踏まえた高齢対策への提言及びこれまでに日本が行ってきた高齢化対策分野の協力などを整理して明示することが有意義ではないか、との結論が得られた。この結論を受け、来年度は4年間の研究結果を簡潔にまとめた政策提言に取り組むことが確認された。

(2) 国際会議・視察事業

①「高齢化に関するアジア国会議員・専門家政策対話」ワークショップ・視察

内 容：本年は、東アジアとは異なった文化的背景にあり、事実上のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を日本とは異なる形で達成しているモデルとして、マレーシアの経験、成果と残された課題について学び、アジア各国が高齢社会に向けて準備をする上でその経験を活用することを目的として、当国でワークショップと視察を実施した。アジア 11 カ国から国会議員および高齢化に関する専門家が参集し、アジアにおける具体的な対策について活発な意見交換を行った。

高齢化世界一である日本からは、松倉力也 日本大学経済学部助教が参加し、年齢別に所得、消費、資産や移転などを把握できる世代間移転収支（NTA：National Transfer Accounts）を紹介し、政策立案におけるその活用を論じた。日本を上回るスピードで高齢化する韓国からは、ミナ・カン 梨花女子大学教授が、日本・中国・韓国の3か国の高齢者の幸福度に関する実証的分析を紹介し、個人や家族の責任、国の支援を前提とした社会権のバランスをどう取るかが次の課題であるとの認識を示した。ディエゴ・パラシオス UNFPA インド駐在代表は、まず高齢化を人口問題への取り組みの大きな成果として見るべきであると指摘した上で、高齢者への投資の重要性を指摘した。ノラ・ムラット IPPF 東・東南アジア・オセアニア地域（ESEAOR）局長は、高齢化における課題に対応するために、女性のエンパワーメントと SRHR がカギであると述べた。ホスト国のマレーシアからは、サフラー・ジャファー 保健省家族保健開発局長が、高齢者介護施設に対する政府の近年の取り組みを紹介。トウク・アイゼン・トウク・アブドゥル・ハミド マレーシア・プトラ大学老年学研究所初代所長は、保健医療サービスはほぼ国民に行きわたっている一方、社会保障についてはまだ十分ではなく、特にインフォーマルセクターの労働者が公的な保障から漏れているという実態があり、高い経済成長の維持における社会保障の拡充が喫緊の課題であると述べた。他にも、ベトナムおよびシンガポールの専門家、およびマレーシアと中国の議員が、それぞれの国の高齢化への取り組みを発表し、情報を共有した。

2 日目は視察を行い、最後の総括セッションでは、参加した国会議員および専門家が、アジアの高齢社会に向けた対策の提言を採択するために、活発な意見交換を行った。

その主要内容として、まず、アジアは多様性が高く、人口転換の進展も国によって異なり、宗教や文化も多様なため、制度的で画一的な対処では対応が難しく、アジアの多様性を踏まえた政策をとるためには、国民の代表者である国会議員の役割が重要となることが強調された。

また、既存の社会システムの枠の中から人口構造を考え、それに適合しないとして高齢化を問題視するのではなく、人口構造の変化に合わせた社会構造を作ることで、高齢化が問題とならないようにする考え方の変革が必要であるかもしれないとの指摘がなされた。最後に、アジアの国会議員および専門家の中で、こうした高齢化について情報共有を行う機会の重要性が認識され、提言として採択された。

日 程：10月11～12日（2日間）

開 催 地：マレーシア国 クアラルンプール市およびセランゴール州

共 催：AFPPD マレーシア

訪 問 先：リトル・シスターズ修道会（Little Sisters of the Poor）の貧困者のための高齢者施設、女性・家族・コミュニティ開発省が所管する国立の高齢者施設、国立プトラマレーシア大学老年学研究所、第3世代大学

参加国及び参加者：アジア11カ国（中国、インド、インドネシア、韓国、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ベトナム、マレーシア、日本）の国会議員及び高齢化に関する専門家

② 日本信託基金(JTF)事業 エチオピア事業

8月10～12日にエチオピア国会と共催で「人口問題とポスト2016年開発アジェンダの連携における国会議員の役割の向上- Part II」をテーマとした会議・視察事業

内 容：本事業は、エチオピア国会の招へいに基づき、同国会とAPDAの共催、また日本信託基金（JTF）、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）の後援で、今年8月に初めてアフリカで開催されたTICAD VIに向けて、2月に東京で開催された「日本-アフリカ国会議員対話」、さらにG7伊勢志摩サミットへの提言を目的に4月に同じく東京で開催された「世界人口開発議員会議（GCPPD）」を継承し、TICADへの提言をより強化するとともに、昨年採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の達成に向け、国会議員の役割を強化することを目的として実施された。

会議には、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）、人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム（FPA）、人口と開発に関するアラブ議員フォーラム（FAPPD）、人口と開発に関するヨーロッパ議員フォーラム（EPF）の代表議員をはじめ、国際機関、メディアなど22か国80名以上の参加者が参集した。

開会式では、ホスト国エチオピアのアバデュラ・ゲメダ人民代表議会議長が開会宣

言を行い、増子輝彦 JFPF 副会長・APDA 理事が両組織を代表し「開会挨拶」を行った。日本からは、増子議員のほか長浜博行 JFPF 副会長、阿部俊子 JFPF 副幹事長が参加し、長浜博行 JFPF 副会長が会議の方向性を示す「基調講演」を行い、会議成果を受けた閉会式で、阿部俊子 JFPF 副幹事長が与党の立場から、TICAD VI に向けた具体的な提言を含む「閉会挨拶」を行った。

会議は2日間にわたり、次のセッションテーマで講演・討議が行われた。

セッション 1：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）と緊急時におけるセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）確保の条件

セッション 2：人口ボーナスと若者への投資

セッション 3：持続可能性への対応—食料安全保障、女性のエンパワーメント

セッション 4：人口問題を通じた 2030 アジェンダ達成への国会議員の役割：立法促進、予算の確保、そして開発アジェンダの構築

セッション 5：2030 アジェンダ推進における国会議員の役割の強化—ガバナンス・透明性・説明責任における役割促進に向けた相互共有システムの構築—

セッション 6：TICAD と 2030 アジェンダに向けた提言のための討議総括

セッション 7：トランスペアレンシー・アカウンタビリティ・グッドガバナンス向上の立法とグローバル・パートナーシップのための政策提言に向けた討議

最終セッションでは、政策提言に向けて活発な意見交換が行われ、議員活動の基本理念が共有されるとともに、2030 アジェンダに向けて国会議員が人口と持続可能な開発の分野で果たすべき方向性が確認され、全会一致で政策提言が採択された。

加えて、食料安全保障は栄養の基礎であり、UHC を実現するためにも食料安全保障への取り組みが重要であり、議員活動として「人間の尊厳が守られる社会」を構築していくために、食料安全保障の構築を含む幅広い取り組みが重要であるとの発言もあり、これまでの活動を踏まえた上で、APDA-JTF 活動がその活動範囲を広げていくことの重要性が表明された。

最終日の 8 月 12 日（金）は、アジスアベバの街から約 70 km 離れたアダマ市へ移動し、IPPF 加盟協会のファミリー・ガイダンス・アソシエーション・オブ・エチオピア（FGAE）のモデルクリニック、またアフリカで最も古い歴史を持つエチオピア国会などを視察した。

本事業は参加者から非常に高い評価を受けるとともに、アラブ地域議連である FAPPD 役員を務めるアルジェリア上院副議長、同役員を務めるスーダン議員から、アラブ地域の議連活性化とキャパシティ・ビルディングのために、ぜひアラブ地域で APDA-JTF 事業を実施して欲しいとの強い要請が行われた。

開催地：エチオピア国アジスアベバ市・アダマ市

日程：8 月 10～12 日（3 日間）

訪問先：ファミリー・ガイダンス・アソシエーション・オブ・エチオピア（FGAE）のモデルクリニック（アダマ市）、およびエチオピア国会

参加国：AFPPD 代表、人口と開発に関するアフリカフォーラム（FPA）代表、人口と開発に関するアラブフォーラム（FAPPD）代表、人口と開発に関するヨーロッパ議員フォーラム（EPF）代表議員、国際家族計画連盟（IPPF）等

日本からの参加議員：増子輝彦 JFPF 副会長、長浜博行 JFPF 副会長、阿部俊子 JFPF 副幹事長・女性問題部会長

(3)人口と開発に関する啓発活動(IPPF 支援事業)[APDA 事業]

① 国際人口問題議員懇談会(JFPF)活動 総会・役員会・部会

i. 平成 28 年 6 月 7 日国際人口問題議員懇談会「合同部会」

内 容：

- 世界人口開発議員会議（GCPPD）フォローアップ会合
2016 年 4 月 26～27 日に開催された「2016 年伊勢志摩サミットに向けた世界人口開発議員会議（GCPPD2016）」事業の成果報告会

日 時：2016 年 6 月 7 日（火）12:00～13:30

場 所：ホテルニューオータニ

参加議員 14 名：逢沢一郎 APDA 理事・JFPF 会長代行（衆・自）、小池百合子 JFPF 副会長・地球規模問題部会長（衆・自）、長浜博行 JFPF 副会長（参・民）、武見敬三 JFPF 幹事長・国際協力部会長（参・自）、島尻安伊子 JFPF 事務総長・女性問題副部会長（参・自）、阿部俊子 JFPF 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）、川田龍平 JFPF 幹事（参・無）、三原朝彦 JFPF 幹事・食料安全保障部会長（衆・自）、牧島かれん JFPF 女性問題副部会長（衆・自）、木村弥生（衆・自）、松本剛明（衆・無所属）、赤枝恒雄（衆・自）、奥野信亮（衆・自）、櫻田義孝（衆・自）各議員

代理出席 4 名：竹本直一 JFPF 副会長（衆・自）、塚田一郎 JFPF 幹事・地球規模問題部会副部会長（参・自）、西村明宏（衆・自）、小倉将信（衆・自）各議員

政 府：内閣官房：山田安秀 内閣審議官兼国際感染症対策調整室長、吉岡てつを 内閣官房内閣審議官、新型インフルエンザ等対策室長、エボラ出血熱対策室長、国際感染症対策調整室長、外務省：竹若敬三・国際協力局地球規模課題担当審議官、下荒磯誠 国内広報室首席事務官、石田敏史 国際協力局国際保健政策室課長補佐、厚生労働省：山谷 裕幸 大臣官房国際保健・協力室長

国連機関・市民社会：佐崎淳子 UNFPA 東京事務所長、石井澄江ジョイセフ理事長、福田友子ジョイセフアドボカシーチーフ、神谷麻美ジョイセフアドボカシーグループプログラム・オフィサー、宮地佳那子ジョイセフアドボカシーグループプログラム・オフィサー、稲場雅紀「動く→動かす」事務局長

事 務 局：池上清子 APDA コンサルタント、楠本修常務理事、恒川ひとみ国際課長

ii. 平成 28 年 10 月 24 日「JFPF 食料安全保障部会」

内 容：APDA 主催の「持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた人口と食料安全保障キックオフ会合」に合わせ「JFPF 食料安全保障部会」を開催し、同会議を共催。

日 時：2016 年 10 月 24 日 13:30～18:00

場 所：会議：衆議院第一議員会館 国際会議室
レセプション：ザ・キャピトルホテル東急 中宴会場「桐」

主 催：公益財団法人 アジア人口・開発協会（APDA）

協 力：国際人口問題議員懇談会（JFPF）

後 援：シンジェンタ社、外務省、農林水産省

参 加 者：国会議員 29 名、元国会議員 4 名、協力機関代表、市民社会代表など総計 97 名が参加。

国会議員 29 名（代理含む）

逢沢一郎 APDA 理事・JFPF 会長代行（衆・自）、増子輝彦 APDA 理事・JFPF 副会長（参・民）、阿部俊子 JFPF 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）、三原朝彦 JFPF 衆議院議員・JFPF 幹事・JFPF 食料安全保障部会長（衆・自）、石田昌宏 JFPF 副事務総長（参・自）、塚田一郎 JFPF 幹事・地球規模問題部会副部会長（参・自）、牧島かれん JFPF 女性問題副部会長（衆・自）、赤枝恒雄（衆・自）、石井準一（参・自）、井上貴博（衆・自）、上野通子（参・自）、大島九州男（参・民）、小川勝也（参・民）、菊田真紀子（衆・民）、木村弥生（衆・自）、櫻田義孝（衆・自）、佐々木隆博（衆・民）、左藤章（衆・自）、篠原孝（衆・民）、芝 博一（参・民）、谷合正明（参・公）、西村明宏（衆・自）、鉢呂吉雄（参・民）、伴野 豊（衆・民）、平野達男（参・自）、牧山ひろえ（参・民）、松田直久（衆・民）、松本剛明（衆・無所属）、山田俊男（参・自）各議員

iii. 平成 28 年 12 月 13 日 国際人口問題議員懇談会「合同部会」

内 容：

- ババトウンデ・オショティメイン UNFPA 事務局長講演

日 時：2016 年 12 月 13 日（火）12:00～13:00

場 所：衆議院第 1 議員会館 第 5 会議室

参加議員 9 名：逢沢一郎 JFPF 会長代行（衆・自）、竹本直一 JFPF 副会長（衆・自）、武見敬三 JFPF 幹事長・国際協力部会長（参・自）、川田龍平 JFPF 幹事（参・無所属）、三原朝彦 JFPF 幹事・食糧安全保障部会長（衆・自）、木村弥生（衆・自）、松本剛明（衆・無所属）、黄川田仁志（衆・自）、奥野信亮（衆・自）各議員

代理参加 4 名：増子輝彦 JFPF 副会長（参・民）、阿部俊子 JFPF 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）、郡 和子 JFPF 国内対策部会副部会長（衆・民）、左藤 章（衆・自）各議員

UNFPA：ババトウンデ・オショティメイン事務局長、ビヨン・アンダーソン首席補佐官、佐崎淳子 UNFPA 東京事務所長、上野ふよう UNFPA 東京事務所長補佐

事 務 局：楠本 修常務理事・事務局長、恒川ひとみ国際課長、ファル・ウスモノフ国際課主

② 派遣事業

内 容：

- i. JTF 事業に合わせ、会議開催国における女性と若者のエンパワーメント、また保健システム強化の取り組みを会議参加者に視察してもらい、各国の政策形成に役立てる。
- ii. UNFPA、IPPF、JICA 等の途上国のプログラムの実態を、日本の国際人口問題議員懇談会（JPPF）会員及び地域議連代表の国会議員が視察し、開発の経験に学ぶ。
- iii. 日 程：10月11～13日（3日間）
- iv. 対象国：エチオピア国
- v. 参加議員：増子輝彦 JPPF 副会長（参・民）、長浜博行 JPPF 副会長（参・民）、阿部俊子 JPPF 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）

③ 機関誌パンフレット（「人口と開発」）

内 容：人口問題の持つ意味及び人口問題への対応の重要性を、国際人口問題議員懇談会会員議員以外にも広く啓発することを目的に刊行する。連載エッセー「人口問題とは何か」を通じ、人口増加への対策と少子化対策が同じ手法で行われることを論じた。さらに、リプロダクティブ・ヘルスの普及を通じて望まない妊娠を防ぐことができれば、世界人口の安定化への道が開けることなど、現在の人口問題に取り組む理念や考え方を説明し、人口問題支援のすそ野を広げるために、年4回刊行した。

配 布 先：国会議員、関係省庁、在日各国大使館、在アジア諸国日本大使館、専門家、研究者、大学図書館、関係機関他

(4) 協賛事業

① 調査研究事業補完事業

事業委託条件の制限により、委託事業を実施するためには委託事業費で支弁できない経費が不可避免的に発生するため、事業実施のために、その経費を自主資金の動員を図り実施した。

② 国際会議・視察事業補完事業

- i. 「人口高齢化と日本の社会保障に関するアジア諸国からの視察受け入れ事業」補完事業
事業委託条件の制限により、委託事業を実施するためには委託事業費で支弁できない経費が不可避免的に発生する。事業実施のために、その経費を自主資金の動員を図り実施した。
- ii. 「日本信託基金（JTF）事業」補完事業
事業委託条件の制限により、委託事業を実施するためには委託事業費で支弁できない経費が不可避免的に発生する。事業実施のために、その経費を自主資金の動員を図り実施した。
- iii. 「日本信託基金（JTF）事業」特別事業
「2016年伊勢志摩サミットに向けた世界人口開発議員会議（GCPPD2016）」開催。

内 容：2016年日本で開催された「伊勢志摩サミット」は、さまざまな開発分野の努力を統

合した「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の採択後初めて開催されるサミットであった。2030 アジェンダの基本理念である「人間の尊厳の保たれる社会の構築」を達成することは、我が国が長年に渡り取り組んできた「人間の安全保障」の実現と軌を一にするものであり、「国際人口問題議員懇談会（JFPF）」と「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」を主催団体とし、世界の地域議連などと協力し、サミットに向け SDGs に示された包括的な視点から、AFPPD が採用した 3 つのアプローチ（1）ジェンダー平等と女性の活躍・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ、（2）若者への投資、（3）活力ある健康長寿社会を踏まえて、人口と持続可能な開発にいかに取り組むかを問題提起し、現在、人口と開発にとって脅威となっている感染症対策・危機管理について議論した。また、この問題に取り組むためには、日本が推進する UHC の普及が必要であることを提言し、さらにその実現に向けて必要となるグローバル・パートナーシップを実現する上での議員の役割を明確化し、これらの内容を G7 伊勢志摩サミットに提言を行うことを目的とし開催した。

主催団体：

- | | |
|------------------------------|---------|
| ① 国際人口問題議員懇談会（JFPF） | 谷垣禎一 会長 |
| ② 人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD） | 武見敬三 議長 |

共催及び後援等支援団体等名

共 催：

- ① 人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム（FPA）
- ② 人口と開発に関するヨーロッパ議員フォーラム（EPF）
- ③ 人口と開発に関するアメリカ議員グループ（IAPG）
- ④ 人口と開発に関するアラブ議員グループ（FAPPD）

後 援：国連人口基金（UNFPA）

協 力：国際家族計画連盟（IPPF）

参 加 者：

会議には、64 か国・地域から世界地域議連を代表する国会議長・国会議員 140 人、国際機関、リソースパーソン、そして国内から延べ 600 人が参加。「人口と開発」に関する会議としてはもちろん、日本国内で開催された国会議員会議として最大規模の国際会議となった。

開催期間：2016 年 4 月 26～27 日

開催場所：ホテルニューオータニおよび衆議院議長公邸

③ 持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた人口と食料安全保障キックオフ会合

内 容：「食料安全保障の達成は持続可能な開発目標（SDGs）を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ（2030 アジェンダ）」の中核的課題である。1996 年の FAO 世界食糧サミットで謳われた通り、食料安全保障の確保は人権であり、すべての人が飢餓から解放されるというのは持続可能な開発の基本的条件といえる。世界人口の増加率は低下し、少子高齢化が世界的な課題となりつつあるが、世界人口の増加は

引き続き、国連推計によると現在約 70 億人の人口は、2050 年には 90 億人を超え、今世紀末には 110 億人を超えると考えられている。このような中で食料安全保障を達成するためには、厳しい現状ならびに科学的知見を周知するとともに、分野横断的に十分な協議を行い、環境と調和した農業生産を達成しつつ、多様性を維持し、強靱性の高い農業の構築を図ることが人口安定化への努力とともに重要であり、それを実現する政治的意思が重要である。このような視点から、キックオフミーティングとして、現代科学が達成した科学的知見をもとに、いかにして食料安全保障を達成できるかについて整理を行い、国民的な議論を起こすことを目的とし、議論を行った。

日 時：2016 年 10 月 24 日 13:30～18:00

場 所：会議：衆議院第一議員会館 国際会議室

レセプション：ザ・キャピトルホテル東急 中宴会場「桐」

主 催：公益財団法人 アジア人口・開発協会（APDA）

共 催：国際人口問題議員懇談会（JFPF）

後 援：シンジェンタ社、外務省、農林水産省

プログラム：

開会挨拶ならびに会議概要

高橋千秋 元外務副大臣・日本農産物輸出組合理事長

歓迎挨拶ならびに基調講演

福田康夫 APDA 理事長・元内閣総理大臣

挨 拶

三原朝彦 衆議院議員・JFPF 幹事・JFPF 食料安全保障部会長

講 演

- 「地球上における飢餓の終焉：食料安全保障の課題と可能性」 ンブリ・チャールズ・ボリコ 国際連合食糧農業機関（FAO）駐日連絡事務所長
- 「SDGs 達成に向けた日本の戦略－食料安全保障に焦点を当てて」 相星孝一 外務省地球規模課題審議官〔大使〕
- 「国内における食料安全保障の課題と展望」 本間正義 東京大学大学院農学生命科学研究科教授

パネル発表

- ◇ ダボー・ピスク シンジェンタ本社最高執行責任者（COO）
- ◇ 大西茂志 全国農業協同組合中央会（JA）常務理事
- ◇ 木村 毅 味の素株式会社取締役 常務執行役員
- ◇ 森 秀行 公益財団法人地球環境戦略研究所（IGES）所長
- ◇ 渡辺裕一郎 農林水産省大臣官房参事官 国際部国際機構グループ長
- ◇ 三次啓都 独立行政法人国際協力機構（JICA）農村開発部部長

パネル討論：SDGs 達成のための優先課題と提言文取りまとめ

<モデレーター> 本間正義 東大教授

・ 発言者 ・

◇ パネル発表者

◇ 小杉隆 国際環境政策研究所理事長・元文部大臣・元衆議院議員

◇ 広中和歌子 APDA 理事・元環境庁長官

◇ 楠本 修 APDA 事務局長・常務理事

提言の採択

閉 会

高橋千秋 元外務副大臣

参加者：国会議員 29 名、元国会議員 4 名、協力機関代表、市民社会代表など総計 97 名が参加。

国会議員 29 名（代理含む）

逢沢一郎 APDA 理事・JPFP 会長代行（衆・自）、増子輝彦 APDA 理事・JPFP 副会長（参・民）、阿部俊子 JPFP 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）、三原朝彦 JPFP 衆議院議員・JPFP 幹事・JPFP 食料安全保障部会長（衆・自）、石田昌宏 JPFP 副事務総長（参・自）、塚田一郎 JPFP 幹事・地球規模問題部会副部会長（参・自）、牧島かれん JPFP 女性問題副部会長（衆・自）、赤枝恒雄（衆・自）、石井準一（参・自）、井上貴博（衆・自）、上野通子（参・自）、大島九州男（参・民）、小川勝也（参・民）、菊田真紀子（衆・民）、木村弥生（衆・自）、櫻田義孝（衆・自）、佐々木隆博（衆・民）、左藤章（衆・自）、篠原孝（衆・民）、芝 博一（参・民）、谷合正明（参・公）、西村明宏（衆・自）、鉢呂吉雄（参・民）、伴野 豊（衆・民）、平野達男（参・自）、牧山ひろえ（参・民）、松田直久（衆・民）、松本剛明（衆・無所属）、山田俊男（参・自）各議員

④ AFPPD 事業及び国際国会議員会議への協力

内 容：AFPPD に対しニューズレターなどへの協力を行った。

⑤ ホームページの拡充

ホームページの内容を大幅に改革し、これまで会員に限定されていた資料、ビデオ、調査研究事業成果をホームページ上で公開し、広く支援を募るステップとした。

⑥ 国会議員によるグッドガバナンス構築

JTF 事業及び JPFP 事業として実施した。

⑦ 出版活動(リソースシリーズ)

予算が動員できず刊行しなかった。

⑧ 国内セミナー(講演会)[広報事業]

- 2016年5月27日、明治学院大学経済学部CSR講座で楠本修常務理事が「世界の人口増加と高齢化」について講演。
- 2017年3月2日、長崎県立大学で楠本修常務理事が「知的財産と国際協力ー人口と開発分野に焦点を当てて」について講演。

⑨ その他活動(UNFPA 外部監査)

➤ UNFPA 外部監査(1)

内 容:平成28年4月18~20日平成27年度UNFPA事業への外部監査を受ける。UNFPAより委嘱を受けたイギリスの会計事務所ムーア・スティーブンス所属の会計士及び同会計事務所の日本の連携会計事務所である至誠清新監査法人所属の会計士が来所。UNFPA-APRO事業並びにDCS事業について監査を受け、事業監査の監査基準の妥当性・整合性等の問題を協議した。

➤ UNFPA 外部監査(2)

内 容:平成29年3月8~10日平成28年度UNFPA事業に伴う外部監査を受ける。UNFPAより委嘱を受けたイギリスの会計事務所ムーア・スティーブンス所属の会計士及び同会計事務所の日本の連携会計事務所である至誠清新監査法人所属の会計士が来所。UNFPA-APRO事業並びにDCS事業に関する監査および制度や規程整備及び実施状況に関するマイクロアセスメントを受け、事業監査の監査基準の妥当性・整合性等の問題を協議した。

2. 管理部門

(1)理事会、評議員会、評議員選定委員会

① 5月20日 第20回理事会

内 容：定例の理事会として「平成27年度事業報告並びに財務諸表」を議決し、「平成28年度事業経過報告」を行った。

1. 開会

2. 報告事項

(1) 事業経過報告

- ① G7国会議員会議報告
- ② エチオピア会議準備状況
- ③ マレーシア事業準備報告
- ④ UNFPA NEX 監査報告
- ⑤ その他事業

3. 議案

第1号議案 「平成27年度事業報告並びに財務諸表（案）」

- ① 平成27年度事業報告
- ② 平成27年度財務諸表（収支決算報告）
- ③ 監事監査報告（公認会計士監査報告を含む）

第2号議案 「評議員会での討議内容」および「評議員の強化」について

第3号議案 「マイナンバー関連規定」について

第4号議案 「APDA 事務局移転に関する森ビルとの協議」について

第5号議案 「次期理事会の日程・議題」について

第6号議案 「その他議題」について

4. 閉会

② 6月10日 第6回評議員会

内 容：定例の評議員会として「平成27年度事業報告並びに財務諸表」を議決し、「平成28年度事業経過報告」を行った。

1. 開会

2. 報告事項

(1) APDA 活動戦略 平成27年11月17日理事会決定

(2) 事業経過報告

- ① 平成28年度事業計画・収支予算
 1. 平成28年度事業経過報告
 2. 世界人口開発議員会議（GCPPD2016）報告
 3. エチオピア会議準備状況
 4. マレーシア事業準備報告
- ② 「マイナンバー関連規定」の制定

3. 議案

第1号議案 「平成27年度事業報告並びに財務諸表（案）」

第2号議案 「APDA事務所の移転」について

第3号議案 「その他の議題」

4. 閉会

③ 11月10日 理事懇話会

内 容：APDA運営について協議

④ 11月22日 第21回理事会

内 容：平成28年度事業進捗報告並びに平成28年度事業計画・予算案を審議。

1. 開会

2. 報告事項

3. 議案

第1号議案 平成29年度事業計画案の策定について

(ア) アジア太平洋事務所（APRO）事業

① アジアにおける高齢化 総括会議・視察（日本）

② アジアにおける高齢化 研究会総括

(イ) JTF事業

① アラブ-アジア議員人口・開発会議及び視察、フォローアップ事業

② アフリカ-アジア議員人口・開発会議及び視察

(ウ) IPPF支援事業 JFPF活動支援

(エ) 食料安全保障と人口II（シンジェンタ寄附による）事業

第2号議案 次期理事会の議題と開催日時について

第3号議案 その他議題

4. 閉会

⑤ 2月20日 第22回理事会

1. 開会

2. 報告事項

(1) 事業経過報告

(2) 平成29年6月に開催される評議員会における理事の改選

(3) 国連による会計監査及び制度監査（3月8日～10日）

(4) APDA事務所移転の進捗について

(5) その他

3. 議案

第1号議案 「平成29年度活動方針」

第2号議案 「平成29年度事業計画・収支予算（案）」

第3号議案 「平成29年5～6月期理事会・評議員会等の開催日程及び議題」

第4号議案 「その他の議題」

4. 閉会

財 務 諸 表

第 36 期

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

正味財產增減計算書

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収入				
① 基本財産運用収入	140,000	158,547	△ 18,547	
② 事業収入				
i 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業費収入				
・ 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業費収入	1,564,638	3,699,275	△ 2,134,637	
人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業費収入合計	1,564,638	3,699,275	△ 2,134,637	
ii 国連補助事業費収入				
・ UNFPA	6,946,144	15,025,623	△ 8,079,479	
・ IPPF	9,135,975	11,392,775	△ 2,256,800	
国連補助事業費収入合計	16,082,119	26,418,398	△ 10,336,279	
iii 地域間国会議員等ネットワーク事業収入	20,235,585	33,047,509	△ 12,811,924	
iv 事業協賛金	89,089,678	20,528,144	68,561,534	
v AFPPD関連事業収入	0	0	0	
事業収入合計	126,972,020	83,693,326	43,278,694	
③ 助成金収入				
i UNFPA	1,075,419	7,324,619	△ 6,249,200	
ii IPPF	959,025	2,305,575	△ 1,346,550	
iii AFPPD	0	0	0	
iv JTF	5,148,236	2,562,207	2,586,029	
v 民間等	0	492,880	△ 492,880	
助成金収入合計	7,182,680	12,685,281	△ 5,502,601	
経常収入合計	134,294,700	96,537,154	37,757,546	
(2) 経常支出				
① 事業費				
i 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業費				
・ 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業費	1,564,638	3,699,275	△ 2,134,637	
人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業費合計	1,564,638	3,699,275	△ 2,134,637	
ii 国連補助事業費				
・ UNFPA	6,946,144	15,025,623	△ 8,079,479	
・ IPPF	9,135,975	11,392,775	△ 2,256,800	
国連補助事業費合計	16,082,119	26,418,398	△ 10,336,279	
iii 地域間国会議員等ネットワーク事業費	20,235,585	33,047,509	△ 12,811,924	
iv 協賛事業費	96,863,326	21,011,182	75,852,144	
v AFPPD関連事業費	258,422	216,030	42,392	
事業費合計	135,004,090	84,392,394	50,611,696	
② 管理費				
i 人件費	4,176,739	7,752,219	△ 3,575,480	
ii その他管理費	3,383,294	5,078,693	△ 1,695,399	
管理費合計	7,560,033	12,830,912	△ 5,270,879	
経常支出合計	142,564,123	97,223,306	45,340,817	
当期経常増減額	△ 8,269,423	△ 686,152	△ 7,583,271	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収入				
① 雑収入	11,492	10,013,859	△ 10,002,367	
経常外収入合計	11,492	10,013,859	△ 10,002,367	
(2) 経常外支出				
① 退職引当繰入	0	0	0	
経常外支出合計	0	0	0	
当期経常外増減額	11,492	10,013,859	△ 10,002,367	
当期一般正味財産増減額	△ 8,257,931	9,327,707	△ 17,585,638	
一般正味財産期首残高	312,477	△ 9,015,230	9,327,707	
一般正味財産期末残高	△ 7,945,454	312,477	△ 8,257,931	
II 指定正味財産増減の部				
① 寄附金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	△ 10,000,000	10,000,000	
指定正味財産期首残高	70,000,000	80,000,000	△ 10,000,000	
指定正味財産期末残高	70,000,000	70,000,000	0	
III 正味財産期末残高	62,054,546	70,312,477	△ 8,257,931	

※ 当財団は固定資産(減価償却資産)を所有していない。従って、減価償却費の計上はない。
コピー機、ファクシミリ等の什器備品は全てリース取引で用役(サービス)の提供を受けている。

貸借対照表

貸借対照表
平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 預金			
① 普通預金	19,260,356	104,701,690	△ 85,441,334
② 外貨普通預金	4,458,832	4,464,800	△ 5,968
預金合計	23,719,188	109,166,490	△ 85,447,302
(2) 前払金	0	286,000	△ 286,000
(3) 未収金	5,000,000	5,561,422	△ 561,422
流動資産合計	28,719,188	115,013,912	△ 86,294,724
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
① 国債	70,000,000	70,000,000	0
基本財産合計	70,000,000	70,000,000	0
(2) 特定資産			
① 退職給与引当預金	3,000,000	1,000,000	2,000,000
特定資産合計	3,000,000	1,000,000	2,000,000
(3) その他固定資産			
① 保証金	5,441,340	5,441,340	0
② 電話加入権	209,322	209,322	0
③ 保険積立金	0	2,000,000	△ 2,000,000
その他固定資産合計	5,650,662	7,650,662	△ 2,000,000
固定資産合計	78,650,662	78,650,662	0
資産合計	107,369,850	193,664,574	△ 86,294,724
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 預り金			
① 従業員	1,588,914	1,361,211	227,703
② 204条税	0	37,002	△ 37,002
③ 前受金	0	79,830,595	△ 79,830,595
預り金合計	1,588,914	81,228,808	△ 79,639,894
(2) 未払金	14,454,810	16,350,557	△ 1,895,747
流動負債合計	16,043,724	97,579,365	△ 81,535,641
2. 固定負債			
(1) 退職給与引当金	29,271,580	25,772,732	3,498,848
固定負債合計	29,271,580	25,772,732	3,498,848
負債合計	45,315,304	123,352,097	△ 78,036,793
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(1) 基本金	70,000,000	70,000,000	0
指定正味財産合計	70,000,000	70,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(70,000,000)	(70,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(1) 繰越正味財産	△ 7,945,454	312,477	△ 8,257,931
一般正味財産合計	△ 7,945,454	312,477	△ 8,257,931
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	62,054,546	70,312,477	△ 8,257,931
負債及び正味財産合計	107,369,850	193,664,574	△ 86,294,724

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券なし

(2) 退職給与引当金の計上基準について

当期末要支給額を計上

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、預金、未収金、預り金、未払金を含んでいる。

但し、退職給与引当金に相当する預金はこれを除く。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国債	70,000,000	0	0	70,000,000
合計(基本財産)	70,000,000	0	0	70,000,000

財 産 目 録

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
預金				
	普通預金	三井住友銀行日比谷支店	運転資金として	19,260,356
	外貨普通預金	三井住友銀行日比谷支店	運転資金として	4,458,832
未収金		シンジェンタジャパン(株)	協賛事業-会議分の収入(平成28年度分)である。	5,000,000
流動資産合計				28,719,188
(固定資産)				
基本財産				
	国債	三井住友銀行日比谷支店	運用益は管理費の財源としている。	70,000,000
特定資産				
	退職給与引当預金	三井住友銀行日比谷支店	職員退職給付引当見合の引当資産である。	3,000,000
その他固定資産				
	保証金	森ビル(株)	(共用財産) うち公益目的保有財産84.30% うち公益目的事業に必要なその他の業務又は活動の用に供している財産15.70%	5,441,340
	電話加入権	NTT、03-5405-8844他2回線	(共用財産) うち公益目的保有財産84.30% うち公益目的事業に必要なその他の業務又は活動の用に供している財産15.70%	209,322
固定資産合計				78,650,662
資産合計				107,369,850
(流動負債)				
	預り金	役職員	源泉所得税・社会保険料等	1,588,914
	未払金	日本印刷(株)	APDA事業他の未払い分である。	14,454,810
流動負債合計				16,043,724
(固定負債)				
	退職給与引当金	役職員分	役職員の退職給付金の引当金である。	29,271,580
固定負債合計				29,271,580
負債合計				45,315,304
正味財産				62,054,546

